



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,547	—	△45	—	0	—	3	—
2021年3月期第2四半期	1,366	△18.3	△44	—	△42	—	△46	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	0.88	—
2021年3月期第2四半期	△12.28	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,179	1,270	58.2
2021年3月期	2,190	1,493	68.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,270百万円 2021年3月期 1,493百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	3,815,734株	2021年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	138株	2021年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	3,815,596株	2021年3月期2Q	3,815,596株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大第5波の影響により社会経済活動は大きな制限を受け、依然として厳しい状況となっております。一方でワクチン接種の進展に伴い8月下旬に新規感染者数がピークアウトしたことなどをを受け、9月末を以て緊急事態宣言が解除されたことから、今後、社会経済活動が緩やかに回復することが期待されております。

サイバーセキュリティ業界においては、コロナ禍を通じ進展しているテレワーク等働き方の変化やDXに加え、新たに発足したデジタル庁による官公庁のIT化の推進に伴い、サイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動にとって益々重要な課題となっております。直近では、東京オリンピック・パラリンピック開催期間を通じてロンドン五輪時と比較して2倍強のサイバー攻撃があり、目立った攻撃がパソコンやサーバのデータを暗号化して復元との引き換えに身代金を要求するランサムウェアによるものであったと報道されました。ただし、サイバー攻撃による実害はほぼなかったとのことです。一方で、ランサムウェアによる攻撃の増加を受け、内閣サイバーセキュリティセンター (NISC) において新たにランサムウェア特設ページを公開する等の対応を行っております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ~ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当第2四半期における主な活動内容としては、前事業年度から引き続き取扱商品のPRと販売活動に注力いたしました。その中におけるトピックスとして、当社のIoT及びコネクテッドカーセキュリティのパートナーであるKaramba社が、国内IoT機器メーカーが自社の販売するIoT機器のセキュリティ強化を図るためにKaramba XGuard Protectのライセンス契約を締結いたしました。まずはハイエンドモデルへの実装となりますが、順次他モデルへの展開を見据えての契約となります。また、当社が取り扱う自治体向けファイル無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」がメール無害化/ファイル無害化市場において4年連続国内シェアNo. 1を獲得いたしました。

業績につきましては、引き続き緊急事態宣言に伴う経済停滞の影響を受けており、当社商品やサービスの販売チャネルにおいてシステム構築や納入の遅延が一部で生じたものの、大型案件の受注などもあり売上高は1,547百万円（前年同期は1,366百万円）となりました。一方、コストについては、新型コロナウイルス対策として在宅勤務を推進していることやデジタルマーケティングによる販促活動が効率的に実施できたことにより営業活動関連経費が抑制されたことで販売費及び一般管理費561百万円（前年同期は602百万円）となりました。さらに、投資育成事業では、現状複数あるイスラエルの投資先で投資額の約4.3倍の含み益を有しておりますが、その一部においてサイバーセキュリティ関連スタートアップ企業の売却が確定したことにより、当社への配当として47百万円の運用益を計上いたしました。今後は、投資育成事業の展開を更に強化しセキュリティ事業とのシナジー効果を向上させると共に、主要事業として営業利益化に向けた準備を進めてまいります。その結果、各段階利益につきましては、営業損失45百万円（前年同期は44百万円の営業損失）、経常利益0百万円（前年同期は42百万円の経常損失）、四半期純利益3百万円（前年同期は46百万円の四半期純損失）となり、経常利益と純利益については黒字転換いたしました。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、従来の会計処理方法に比べて売上原価が16百万円増加しており、その結果として営業利益、経常利益及び四半期純利益がそれぞれ7百万円減少する影響が出ております。また、利益剰余金についても会計処理方法の変更に伴い当期首残高は228百万円減少しております。

また、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産額は2,179百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が130百万円増加した一方、売掛金が156百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は909百万円となり、前事業年度末に比べ212百万円増加しました。これは主に、買掛金が33百万円、前受金が178百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,270百万円となり、前事業年度末に比べ223百万円減少しました。これは主に、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い利益剰余金の当期首残高が228百万円減少したことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は58.2%となり、前事業年度末比で10.0ポイント減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付「2021年3月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。

現在は9月末を以て緊急事態宣言が解除されたことから、今後、社会経済活動が緩やかに回復することが期待されておりますが、一方で冬場に向けて再拡大リスクが懸念される状況の中、収束時期や収束後の消費動向を正確に見通すことは困難であります。セキュリティ対策の必要性から当社においては回復の兆しが見え始めているものの、現段階において新型コロナウイルスによる今後の影響を合理的に算定することが困難な状況です。

業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,748	943,050
売掛金	700,323	544,182
商品及び製品	31,025	161,888
仕掛品	73	2,665
貯蔵品	429	417
前渡金	—	5,381
前払費用	29,517	33,451
未収還付法人税等	4,216	—
その他	301	1,889
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	1,663,622	1,692,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,810	26,877
工具、器具及び備品（純額）	207,342	170,068
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	237,008	198,800
無形固定資産	11,216	4,489
投資その他の資産	278,469	283,229
固定資産合計	526,693	486,519
資産合計	2,190,316	2,179,431

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,593	192,879
短期借入金	200,000	200,000
未払金	89,830	61,032
未払費用	33,702	36,796
未払法人税等	3,461	7,666
未払消費税等	8,072	20,058
前受金	27,099	205,417
預り金	5,223	6,636
賞与引当金	54,381	57,951
その他	337	337
流動負債合計	581,702	788,775
固定負債		
退職給付引当金	114,707	120,286
固定負債合計	114,707	120,286
負債合計	696,410	909,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	21,551	△203,772
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,497,491	1,272,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,585	△1,798
評価・換算差額等合計	△3,585	△1,798
純資産合計	1,493,905	1,270,369
負債純資産合計	2,190,316	2,179,431

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,366,959	1,547,304
売上原価	809,143	1,030,903
売上総利益	557,816	516,401
販売費及び一般管理費	602,536	561,897
営業損失(△)	△44,719	△45,496
営業外収益		
受取利息	5	772
為替差益	731	—
投資事業組合運用益	2,369	46,864
その他	926	356
営業外収益合計	4,032	47,993
営業外費用		
支払利息	700	706
為替差損	—	550
投資事業組合運用損	1,350	380
その他	2	—
営業外費用合計	2,052	1,637
経常利益又は経常損失(△)	△42,739	859
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△42,739	859
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,221
法人税等調整額	2,974	△3,753
法人税等合計	4,120	△2,532
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,859	3,392

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△42,739	859
減価償却費	68,079	52,566
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,004	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△842	3,569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,760	5,578
受取利息	△5	△772
支払利息	700	706
為替差損益 (△は益)	14	△459
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,019	△46,484
売上債権の増減額 (△は増加)	201,803	156,141
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,164	4,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142,419	33,285
前受金の増減額 (△は減少)	45,277	△188,759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,561	11,985
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△5,381
未払金の増減額 (△は減少)	△38,503	△22,458
その他	△28,753	4,331
小計	44,951	9,630
利息及び配当金の受取額	5	772
利息の支払額	△646	△650
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,300	3,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,009	12,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,706	△13,971
無形固定資産の取得による支出	△20,874	—
投資有価証券の取得による支出	△5,483	△7,874
投資事業組合からの分配による収入	2,865	53,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,198	31,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,206	45,302
現金及び現金同等物の期首残高	974,077	897,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	932,871	943,050

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は原則として製品および保守商品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、他社が提供する保守商品は保守期間の開始時点で、当社が提供する保守商品は保守期間の経過に伴って収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は8,880千円増加、売上原価は16,439千円増加し、営業利益、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ7,558千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は228,716千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた16,523千円は、「前受金の増減額」45,277千円、「その他」△28,753千円として組み替えております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。